

米国株下落 – 利上げペース加速を懸念 –

<米国株が大幅下落>

2月2日の米国株式市場は大幅下落となり、主な株価指数は以下の通りとなりました。

(前日比)

NYダウ工業株30種	▲665.75	▲2.5%
S&P500種	▲ 59.85	▲2.1%
ナスダック総合	▲ 144.92	▲2.0%

発表された1月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数が前月比20万人増と市場予想を上回り、賃金も前年比2.9%上昇と大幅な伸びを示したことから、利上げペースが加速する可能性が意識されたことが背景としてあげられます。

市場予想を上回る雇用統計を受けて長期金利が上昇し、米10年国債利回りが約4年ぶりの水準に上昇（価格は下落）した一方で、米国株式は大きく売られる展開となりました。

<今後の見通し>

米国ではこれまで、利上げが緩やかに進む中、適温経済（インフレを起こすほど過熱した状況でもなく、不況を起こすほど冷え込んでいない、ほど良い経済状態）を受けて、史上最高値を更新する大幅な株高が続いてきました。

米国経済は好調な企業業績などを背景に堅調に推移するとみられます。一方で、2018年に入り足許では、労働市場の逼迫によるインフレへの懸念などから米国債利回りが上昇傾向を辿っています。

当面、適温経済の持続性をにらみ、これまでより市場の不安定さが増す環境が続くとみられ、インフレや金利などの市場動向を注視する必要があります。

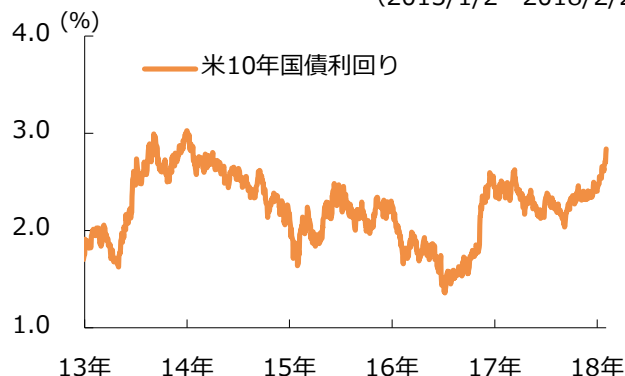
<米株価指数の推移>

(2013/1/2～2018/2/2)



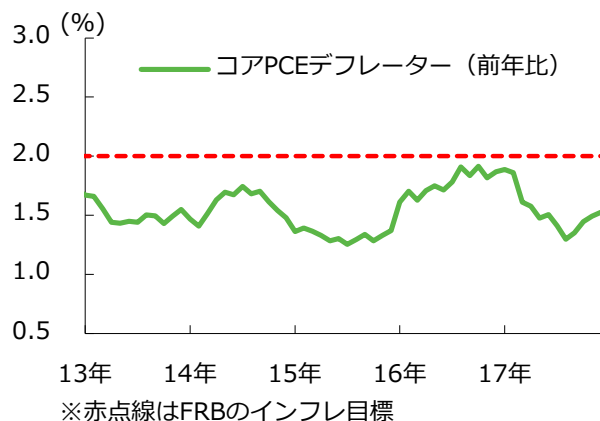
<米10年国債利回りの推移>

(2013/1/2～2018/2/2)



<インフレ率の推移>

(2013/1～2017/12)



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会